

事務事業名		国際交流協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 相互理解の環境づくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1362	一般	2	1	7	国際交流協会支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市国際交流協会運営 費補助金交付要綱	実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
民間団体の国際交流協会に補助金を交付し、運営の支援を行うことにより、市民の国際化の促進と国際理解の推進を図る。		(市の活動) ・国際交流協会に補助金支出 (国際交流協会の活動) ・日本人のための外国語教室、外国人のための日本語教室等語学教室の開催。 ・国際交流フェスティバルの開催(11/8) ・外国人交流ハイキング(9/13) ・会員研修(2/9) ・さの国際交流ニュースの発行					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
国際交流協会主催の各種行事参加者数		人	2,224	867	1,500	3,300	3,400

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・佐野市国際交流協会 ・協会会員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		国際交流協会会員数	人	346	354	297	360	360

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市民の国際化の促進と国際理解の推進を図る。 ・国際交流協会の円滑運営及び財政の健全化を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		外国人との交流をする市民の割合	%	8.5	10.5	7.3	11.5	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内で日本人と外国人が相互に理解し合って暮らせる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		外国人との交流をする市民の割合	%	8.5	10.5	7.3	11.5	12

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,909	5,909	5,909	5,909	5,909	
	事業費計(A)	千円	5,909	5,909	5,909	5,909	5,909	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	5,909	補助金	5,909	補助金	5,909
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	150	150	150	150		
	人件費計(B)	千円	584	591	584	584		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,493	6,500	6,493	6,493		

B表(事後評価シート)

事務事業名	国際交流協会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年、当時の自治省から国際交流のまち推進プロジェクト実施市町村の指定を受け、同年6月市全体として国際交流を促進することを目的として、民間と行政が一体となった市民組織として設立。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会情勢が日に日に国際化へと進展しているものの、協会の会員減少、世代交代が出来ない現状がある。会費の減少等により協会の事業の運営が懸念されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	過去において、国際交流事業は行政主導で行ってきたが、製造業等の外国人の人口増加や、企業取引の国際化により、個人・民間主導となりつつある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	国際交流協会の事務局と市との関わり方の見直しがありすぎず、人的支援の削減によるコスト削減が図れなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民と外国人の相互理解を進めることにつながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	市が実施すべき市内在住外国人対策も含め、国際交流事業を国際交流協会を通して推進しているが、事務局体制のあり方等国際交流協会の自立を推進していく必要がある。その中で、市が行わなければならないもの、民間で行うべきものにと整理していく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の国際化の促進と国際理解の推進を協会を通して行うため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市の各種施策との連携を図ることにより、さらに国際交流、国際理解につなげられる。現状は、各種の市事業との連携が図れていない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	協会の事業の多くはボランティア等により成り立っているが、会費の確保、新規会員の増加、協賛の増加を図ることにより、事業費補助金の削減を図ることは可能である。協会会員と事務局が主体となって運営する組織体制への移行が進めば人件費の削減にもつながる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	会員増加等により協会の財政が安定し、独自に運営が可能となった場合に事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
やり方改善(コストの見直し)(効率性⑥の結果)		廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×	協会と市との関わり、事業の実施について必要に応じて協議を行い、協会の自主性を推進する方策を検討していくことが必要である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			
国際交流協会の事務局と市との役割分担をより明確にすることで、協会が自主的な活動を行うことにより、人的支援の削減によるコストの削減が図れる。			